

(3) 沖縄統合リゾートモデルの規模

統合リゾートモデルの規模は、将来的な観光客数の想定から、必要な規模を推計する。

ア 沖縄統合リゾートモデル利用者数の想定

沖縄統合リゾートモデルの施設規模の概算にあたり、利用者数を想定する。想定にあたっては、次のような前提条件を設定した。

- 統合リゾートのオープン時期を平成 27 年（2015 年）と想定する。
- 沖縄県の観光客数の目標値を踏襲する。
- 統合リゾートオープン時のインパクトを考慮し、これまで観光客数の急増時期の伸び率や、国内需要調査、海外事例等も参考とすることとした。

(ア) 将来観光客数の想定

《国内観光客数》

第 3 次観光振興計画目標値である平成 23 年の 660 万人から、一定率で増加とした場合、オープン前年の平成 26 年には 7,950 千人、オープン初年の平成 27 年には約 8,459 千人となる。これを基に、下記を考慮し、沖縄統合リゾートのオープンによる効果として国内客の対前年比増加数を約 100 万人と推定した。

- ・ 国内需要調査による統合リゾート効果 =1,142 千人
- ・ 過去の推移より急増期の対前年比 10.9% (H26) 7,950 千人×10.9%=867 千人
上記を基に、統合リゾート効果を≒1,000 千人
- ・ 統合リゾートオープン時の国内観光客推計値 7,950 千人+1,000 千人=8,950 千人

《国外観光客数》

第 3 次観光振興計画目標値である平成 23 年の 60 万人から、一定率で増加とした場合、オープン前年の平成 26 年には 815 千人、オープン初年の平成 27 年には約 903 千人となる。これを基に、下記を考慮し、沖縄統合リゾートのオープンによる効果として国外客の対前年比増加数を約 328 千人と推定した。

- ・ マカオ ラスベガス型リゾート開設時の対前年比 40.2%
(H26) 815 千人×40.2%≒328 千人
- ・ 統合リゾートオープン時の国外観光客推計値 815 千人+328 千人 =1,143 千人

《県内観光客数》

国立社会保障・人口問題研究所の統計によると、平成 27 年（2015 年）の沖縄県内人口は約 1,416 千人とされており、これに、県民の旅行回数（平成 16 年観光統計実態調査 県内宿泊・日帰り旅行回数）を掛けて、平成 27 年の旅行者数を約 6,200 千人と推定した。

- ・ 県民旅行回数（宿泊）1.94 回/年+（日帰り）2.42 回/年=4.36 回/年
- ・ 1,416 千人×4.36 回/年≒6,200 千人

《平成 27 年 オープン初年における沖縄統合リゾートの利用者数(想定値)》

	①直線的に 伸びた場合	②統合リゾート 開設の場合	②-①
国内観光客	8,459 千人	8,950 千人	491 千人
国外観光客	903 千人	1,143 千人	240 千人
県外客合計	③9,362 千人	④10,100 千人	④-③ 738 千人
県内客		6,200 千人	
平成 27 年沖縄観光客数		16,300 千人	

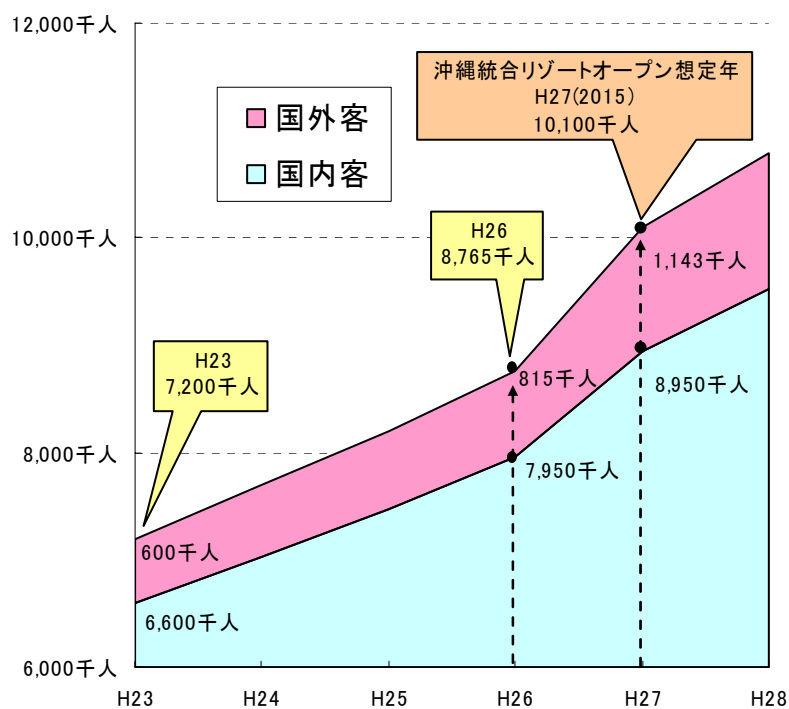


図 1-8 沖縄統合リゾートオープン時の利用者想定

国内観光客数 895 万人 + 国外観光客数 114.3 万人 + 県内観光客数 620 万人 = 1,630 万人

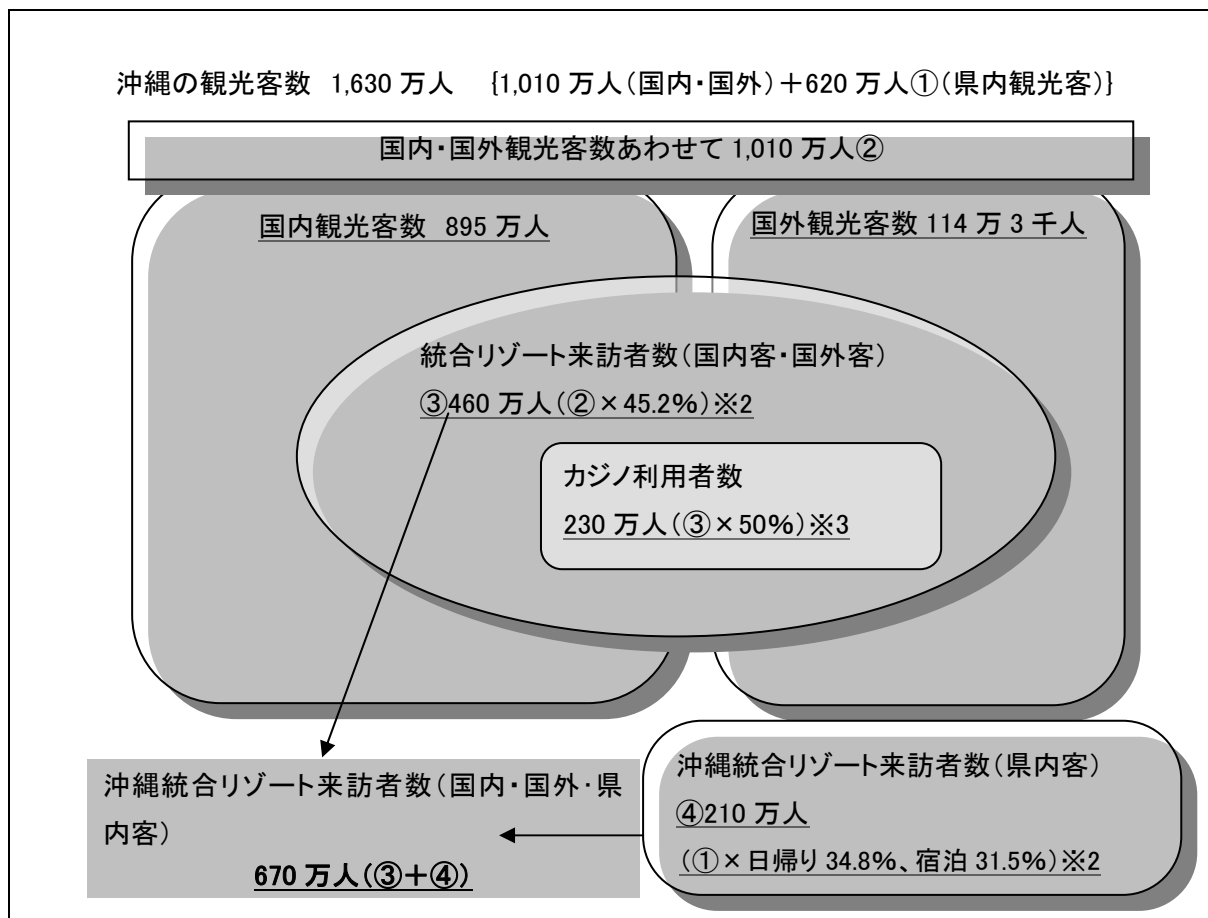


図 1-9 沖縄統合リゾートオープン時(想定):平成 27 年(2015 年)※の観光客数

※1 沖縄統合リゾートのオープン時(平成 27 年)は、最短期間での想定である。

※2 観光客が沖縄統合リゾートに訪れる比率は、沖縄県観光統計実態調査より、現在の国営沖縄記念公園海洋博覧会地区への来訪率を参考とした。

※3 統合リゾートに訪れる客が、カジノを利用する比率は、下の参考数値を基に**50%**と設定した。

県民はカジノ場へ入場しないものとして仮定した。

なお、国内・国外観光客全体に対し、カジノを利用する割合は、統合リゾート来訪率 45.2% × カジノ利用率 50%で、**22.6%**となる。

《参考とした数値》

	参考数値等	出典
海外事例	・ラスベガスの観光客で、ギャンブルを目的に来る割合 11%	LVCA annual report 2007
	・ラスベガスの観光客で滞在中にギャンブルを行った割合 84%	
	・韓国の海外観光客で、カジノを行った人の割合 10%~15%	JAPIC 韓国視察資料 H13
国内需要調査等	・合法化された場合「是非行ってみたい」+「やや行ってみたい」 53.8%	博報堂カジノに関する生活者意識調査(2006)
	・「是非遊んでみたい」+「一度は試しに遊んでみたい」 64.3%(※男女平均)	EB 総研「平成 17 年度全国ギャンブル型レジャー参加実態とカジノに関する意向調査

イ 沖縄統合リゾートモデル事業規模及び概算事業費

各機能の規模については、観光客に対する参加率などを参考に設定した。

ただし、コンベンション施設のように、キャパシティにより誘致の可能性が広がるものについては、目標に応じた規模を設定するものとした。

規模算定を基に試算すると、概算事業費は以下のような結果となった。

敷地面積:約 600,000 m² (約 60ha) ※奥武山運動公園の約 2 倍

延べ床面積:約 771,000 m² (約 77ha)

概算事業費:約 3,200 億円

雇用者数:約 13,000 人

表 1-7 建築施設

機 能	施 設 概 要	延床面積	概算事業費
滞在機能(ホテル・コテージ等)	5,000 室 オーシャンビュー	464,300 m ²	1,393 億円
カジノ機能	施設全体の延べ床面積の 約 3.0%	18,100 m ²	63 億円
ショッピング機能	ショッピング・モール	17,700 m ²	53 億円
グルメ・バー機能	グルメ、トロピカルムードのバー	11,600 m ²	35 億円
コンベンション機能	ボールルーム 10,000 人収容	21,400 m ²	64 億円
	イベントアリーナ 17,000 人収容	45,000 m ²	180 億円
リゾート・ウェディング機能	リゾートチャペル 100 人収容	300 m ²	1 億円
シアター&エンターテイメント機能	世界トップクラスのライブショーやエンターテイメント	12,900 m ²	65 億円
ヘルシー&ヒーリング機能	エステ&スパルーム	4,300 m ²	13 億円
アミューズメント機能	オーシャンドーム全天候型、マリン・ミュージアム	21,400 m ²	107 億円
	エコツアー拠点施設(展示・利便施設等)	2,000 m ²	8 億円
	マリーナ拠点施設	2,000 m ²	6 億円
立体駐車場	5,000 台	150,000 m ²	225 億円
	延床面積総計、直接工事費総計	771,000 m ²	2,213 億円
	計(共通費、消費税込み) 直接工事費×約 130%		2,877 億円

(屋外施設)

機 能	施 設 概 要	面積	概算事業費
マリーナ	約 300 隻収容	—	50 億円
造成	人工ビーチ及びラグーン等	600,000 m ²	120 億円
外構・植栽	芝広場、修景緑地、平面駐車場 等	370,000 m ²	74 億円
	直接工事費総計		244 億円
	計(共通費、消費税込み) 直接工事費×約 150%		366 億円

	概算事業費総計		≒3,200 億円
--	---------	--	-----------

(4) 沖縄統合リゾートモデルの施設整備の基本方針

ア 「海」を最大限に活かす

沖縄の魅力を最大限に活かしていくためには、沖縄の優位性である「海」を最大限に活かしていくことが重要である。

施設の整備にあたっては、海岸のロケーション、アプローチ、景観等を重視し、効果的な配置を検討する。

イ 気候風土に調和したデザインとする

施設のデザインについては、沖縄の気候風土に調和したデザインとする。沖縄をイメージする海、空、植物等の色彩など、効果的に取り入れるとともに、強い日差しや風などもデザインに活かす。

ウ ユニバーサルデザインの導入

高齢化社会は、世界的にも広がりつつある。誰もが楽しめる沖縄、ホスピタリティーを発揮していくためには、ユニバーサルデザインの導入は最も基本となるところである。建築施設から歩行、交通施設にいたるまで全てにユニバーサルデザインを取り入れる。

エ 環境に優しいクリーンエネルギーの導入

クリーンでヘルシーなイメージを演出及び実践するものとして、クリーンエネルギー（太陽光発電や風力発電等）の利用や、施設全体でゼロエミッションの考え方を取り入れる。